（様式１）　　赤教教　第　３３５　号

令和７年１１月２５日

文部科学大臣　殿

岡山県赤磐市

市長　　前　田　正　之

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第１２条第４項に基づき、下記のとおり施設整備計画を変更したので提出します。

記

１．　施設整備計画の名称

赤磐市公立学校等施設整備計画

２．　計画期間

令和５年度～令和７年度（３年間）

（担当）

赤磐市教育委員会教育総務課

住所：岡山県赤磐市下市337番地

電話：086-955-6807

E-mail：kyoikusoumu@city.akaiwa.lg.jp

（様式2）

3. 施設整備計画の目標

（1） 老朽化対策を図る整備

市内小学校・中学校・幼稚園について、令和3年3月策定の個別施設計画に基づき長寿命化を図る。

※個別施設計画等の他の計画において、施設整備計画期間中の老朽化対策のための目標を定めている場合には、当該他の計画を引用することができる項目

（2） 新時代の学びを支える安全・安心な教育環境の確保を図る整備

平成18年度の耐震診断優先度調査に基づいた耐震補強整備計画により、学校施設の耐震化は平成26年度に完了した。平成25年度・26年度には小中学校の体育館の非構造部材の耐震診断を実施し、その結果を基に平成27年度には特定天井を有する体育館2施設・格技場1施設及び改修優先度の高い体育館1施設において非構造部材耐震補強工事を実施し、平成28年度には特定天井ではない吊り天井を保有する体育館1施設の非構造部材耐震補強工事を実施した。学校施設の非構造部材の耐震化については、平成27年度からの令和6年度までの10年間の長期的構想を策定した第2次赤磐市総合計画に重点目標として明記しており、学校施設の緊急時の避難所機能の維持のためにも計画的に事業を推進していく必要がある。学校施設の老朽化が進む中、学校施設の長寿命化計画策定を期に、非構造部材の耐震化も盛り込んでの、改修予算の平準化やより有効な整備内容の検討を中長期的な計画で取り組む必要があると考える。（令和5年度　防災機能強化：豊田小学校外2校）

赤坂地域小学校の統廃合が決定し、統合される石相小学校において、校舎及び体育館の非構造部材を補強する。また、統合により生徒数増に伴い教室の改修など、施設改修に向けて整備を行う。施設老朽化により、雨漏りが発生し、天井落下など、児童生徒の安全・安心を図すため、防災機能強化を行う。（令和7年度　防災機能強化：石相小学校外3校1園　統合：石相小学校）

（3） 教室不足の解消等を図る整備

（4） 教育環境の質的な向上を図る整備

・快適な就学環境の提供に基づく学習意欲や学力の向上に寄与するため、照明のLED化及びトイレの洋式化を計画的に進める。また、幼稚園において、防犯監視装置を整備する。（令和5年度　大改（教育内容）：山陽北小学校外3校、令和7年度　大改（教育内容）：山陽東小学校外1校、大改（トイレ）：山陽西幼稚園、大改（特別防犯）：ひかり幼稚園外4園）

（5） 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

※地方公共団体において策定・公表する既存の類似計画に同旨記載がある場合には、当該地方公共団体の判断により任意に記載することができる項目

(1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		12 校
中学校		5 校
義務教育学校		0 校
中等教育学校(前期課程)		0 校
特別支援学校(小学部及び中学部)		0 校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む。)		6 園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む。)		0 校
教員及び職員のための住宅		0 戸
学校給食施設	単独校調理場	0 箇所
	共同調理場	3 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	17 箇所
	学校武道場	2 箇所
	社会体育施設	21 箇所

(2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画※1	有	令和3年3月
国土強靭化地域計画※2	有	令和3年1月

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画。
なお、『個別施設計画』として策定していない場合でも、個別施設計画に記載すべき事項を他の類似の計画により確認できる場合(学校施設と他の公共施設とをあわせた計画を策定している場合等)には、「策定済」とすることができることとする。

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法(平成25年法律第95号)

5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

計画の初年度に、庁内において3の目標の達成度合いについて計測するための指標等を検討し、計画期間経過後にその策定した指標等に基づき目標の達成度合いを計測し評価する。
その結果は赤磐市ホームページ及び赤磐市教育委員会窓口にて公開する。

（様式3）

6．施設整備計画の目標を達成するために必要な改築等事業に関する事項（学校ごと）

学校等の名称	目標	整備方針				事業全体の整備面積等【負担金事業を含む】		事業全体の概算工事費【負担金事業を含む】		事業実施年度（予定）	備考
		事業単位	建物区分	構造区分	全事業期間（契約～完成）	（㎡、箇所等）	うち、補助対象面積等	（千円）	うち、対象内実工事費（千円）		
豊田小学校	(2)	防災機能強化	校		R5.9～R6.3	1	1	65,340	65,340	令和5年度	
磐梨小学校	(2)	防災機能強化	校		R5.9～R6.3	1	1	65,340	65,340	令和5年度	
桜が丘小学校	(2)	防災機能強化	校		R5.9～R6.3	1	1	99,110	99,110	令和5年度	
桜が丘小学校	(2)	防災機能強化	屋		R5.9～R6.3	1	1	29,370	29,370	令和5年度	
山陽北小学校	(4)	大規模改造（教育内容）	屋	S	R5.9～R6.3	1	1	13,310	13,310	令和5年度	
豊田小学校	(4)	大規模改造（教育内容）	屋	S	R5.9～R6.3	1	1	13,310	13,310	令和5年度	
磐梨小学校	(4)	大規模改造（教育内容）	屋	S	R5.9～R6.3	1	1	13,310	13,310	令和5年度	
桜が丘小学校	(4)	大規模改造（教育内容）	屋	S	R5.9～R6.3	1	1	9,801	9,801	令和5年度	
豊田小学校	(4)	大規模改造（教育内容）	校	R	R5.9～R6.3	1	1	160	160	令和5年度	
山陽東小学校	(4)	大規模改造（教育内容）	校	R	R8.1～R8.3	1	1	32,692	32,692	令和7年度	
石相小学校（Ⅰ期工事）	(2)	統合（改修）	校	R	R7.10～R8.3	4	2	41,634	8,327	令和7年度	統合後の校名は赤坂小学校
石相小学校（Ⅱ期工事）	(2)	統合（改修）	校	R	R7.10～R8.3	－	2	－	33,307	令和7年度	統合後の校名は赤坂小学校
石相小学校	(2)	統合（改修）	屋	S	R7.10～R8.3	1	1	15,727	15,727	令和7年度	統合後の校名は赤坂小学校
石相小学校	(2)	防災機能強化	校		R7.6～R8.1	1	1	42,000	42,000	令和7年度	
石相小学校	(2)	防災機能強化	屋		R7.6～R8.1	1	1	24,801	24,801	令和7年度	
ひかり幼稚園	(4)	大規模改造（特別防犯）	園		R7.10～R8.3	1	1	2,757	2,757	令和7年度	
山陽北幼稚園	(4)	大規模改造（特別防犯）	園		R7.10～R8.3	1	1	2,794	2,794	令和7年度	
山陽西幼稚園	(4)	大規模改造（トイレ）	園		R8.1～R8.3	32(m2)	32(m2)	12,643	12,643	令和7年度	
山陽西幼稚園	(4)	大規模改造（特別防犯）	園		R7.10～R8.3	1	1	2,757	2,757	令和7年度	
桜が丘幼稚園	(4)	大規模改造（特別防犯）	園		R7.10～R8.3	1	1	2,944	2,944	令和7年度	
いわなし幼稚園	(4)	大規模改造（特別防犯）	園		R7.10～R8.3	1	1	2,794	2,794	令和7年度	

学校等の名称	目標	整備方針				事業全体の整備面積等【負担金事業を含む】		事業全体の概算工事費【負担金事業を含む】		事業実施年度（予定）	備考
		事業単位	建物区分	構造区分	全事業期間（契約～完成）	（㎡、箇所等）	うち、補助対象面積等	（千円）	うち、対象内実工事費（千円）		
城南小学校（Ⅰ期工事）	(2)	防災機能強化	校		R7.8～R7.12	1	1	60,000	12,000	令和7年度	
城南小学校（Ⅱ期工事）	(2)	防災機能強化	校		R7.8～R7.12	1	1	－	48,000	令和7年度	
高陽中学校（Ⅰ期工事）	(2)	防災機能強化	屋		R7.10～R8.3	1	1	15,000	3,000	令和7年度	
高陽中学校（Ⅱ期工事）	(2)	防災機能強化	屋		R7.10～R8.3	1	1	－	12,000	令和7年度	
磐梨中学校	(2)	防災機能強化	校		R7.10～R8.3	1	1	10,000	10,000	令和7年度	
磐梨中学校	(2)	防災機能強化	屋		R7.10～R8.3	1	1	10,000	10,000	令和7年度	
桜が丘幼稚園（Ⅰ期工事）	(2)	防災機能強化	園		R7.10～R8.3	1	1	15,000	3,000	令和7年度	
桜が丘幼稚園（Ⅱ期工事）	(2)	防災機能強化	園		R7.10～R8.3	1	1	－	12,000	令和7年度	
計								602,594	602,594		
(参考)負担金事業 山陽北小学校	―	負担金事業	校	S	R7.8～R8.3		459		133,064	令和7年度	